

第 1972 回定例研究会報告要旨 (12 月 21 日)

新規参入者の定着過程に関する計量分析 就農・自立

藤栄 剛

近年、農業への新規参入が注目を集めている。農林水産省女性・就農課によれば、1995 年に 251 人であった新規参入者数は 2001 年には 530 人へと倍増しており、近年新規参入者数は増加基調にある。新規参入者とは、非農家出身の子弟で、農村での生活経験や営農経験を持たない者ならびに農家出身者のうち経営継承を行わずに就農する者をさす。新規参入者は農業への参入に際して、農家出身子弟と比べて相対的に大きな障壁に直面することが従来から指摘されている。

新規参入者は就農決定時点より、三つのライフステージを経験することになる。第 1 段階は就農の準備段階、第 2 段階は就農後の創業段階、第 3 段階は創業段階を経て、自立可能な農業所得を確保し、就農地に定着する定着段階である。以上の三つのステージを経て、新規参入者は就農地に定着することになる。

まず、第 1 段階から第 2 段階への移行過程、つまり就農に際して、新規参入者は一般に、農地・定住地の探索・確保、農業資金の準備・獲得といった生産要素の獲得や農業技術の習得などの人的資本蓄積を必要とする。大半の新規参入者は農地ならびに住宅の探索・確保に多くのコストを費やしており、参入費用は就農に際しての参入障壁となっている。ゆえに、参入障壁を軽減し、円滑な就農政策を実施するためには、新規参入者の就農行動を検討することが重要である。

次に、第 2 段階から第 3 段階への移行過程、つまり、新規参入者の自立は本人の能力に依存することはもちろんのこと、就農地での支援体制、融資制度の利用や就農以前の資金保有水準なども関与すると考えられる。このように、新規参入者は就農・自立の二つの過程を経て、就農地に定着する。しかし、農業への新規参入は自立に至ることが少なく、多くの新規参入者は農業所得によって生計を賄え

ない状況にある。ゆえに、新規参入者の自立化に向けた政策的制度設計を検討するためには、その自立化行動のメカニズムを明らかにすることが必要である。

そこで、本報告では新規参入者のライフステージにおける各段階の位置づけを行い、そこで生じる課題を整理し、新規参入者の就農行動ならびに自立化行動に関する仮説を導出した。次に、新規参入者の就農実態に関する全国調査の個票データを用いて、就農準備期における新規参入者の特徴ならびに就農後の経営展開と自立化との関係を整理し、新規参入者の定性的特徴を明らかにした。そして、それらの特徴に基づいて、新規参入者の就農行動ならびに自立化行動のモデルを構築し、モデルから導出された検証式を計量的に検討した。

その結果、得られた結論は以下の通りであった。1 点目として、新規参入者の就農行動は就農地・居住地のサーチコストに影響される。また、資金制約や情報入手経路の多様性は就農準備期間に影響を及ぼしていない。2 点目として、新規参入者の自立化は人的資本蓄積、資金制約ならびに本人の嗜好・価値観に影響される。資金制約緩和の役割を果たす融資・就農支援制度は自立化の促進に寄与している。

本報告によって得られた政策的含意は次の通りである。人的資本の形成や融資・就農支援制度は、新規参入者の自立化に寄与している。つまり、新規参入者の自立化を促進するには、より適切な研修制度ならびに融資制度の設計を図っていくことが重要である。特に、営農でのみ必要とされるスペシフィックな技術知識の形成、具体的には営農希望作目に特有の農業技術の習熟や農村社会に対する知識の習得に重点が置かれるべきだろう。また、たとえば就農時の農地情報提供の効率化を図る施策の実施により、新規参入者のサーチコストを低減することで、就農準備期間の短縮を図ることも可能であろう。